

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 はるやま商事株式会社
 コード番号 7416 URL <http://www.haruyama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 治山 正史
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 岡部 勝之
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 086-226-7101

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	38,811	—	△1,419	—	△1,337	—	△2,408	—
20年3月期第3四半期	41,433	2.0	16	△97.7	90	△89.3	△598	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△148.05	—
20年3月期第3四半期	△36.82	—

(注)平成20年3月期第3四半期及び平成21年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第3四半期	62,472		34,708		55.6	2,133.73		
20年3月期	63,062		37,344		59.2	2,295.84		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 34,706百万円 20年3月期 37,344百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	15.50	15.50
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.50	15.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,760	△4.0	370	△85.9	420	△85.0	△2,200	—	△136.34

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 16,485,078株 20年3月期 16,485,078株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 219,234株 20年3月期 218,904株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 16,266,042株 20年3月期第3四半期 16,265,806株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化に伴う株式・為替市場の大幅な変動の影響などが企業収益を圧迫し、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化が進み、景気は急速に後退してまいりました。

このような環境のもと、当社グループは主力事業であるファッション事業の強固な基盤づくりの為に、株式会社モリワンの資本関係を構築して子会社化いたしました。また、8月に開催された北京オリンピックにおいては、北京オリンピック日本代表選手団が着用する公式服装を財団法人日本オリンピック委員会（呼称：JOC）へ提供するなど、JOCのオフィシャルパートナーとして日本代表選手団を応援し、社会貢献にも努めてまいりました。

一方、当第3四半期連結累計期間において47店舗の営業店舗、10件の賃貸資産及び遊休資産について減損損失19億4千6百万円を計上した結果、売上高388億1千1百万円、営業損失14億1千9百万円、経常損失13億3千7百万円、四半期純損失24億8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（紳士服販売事業）

主力事業であります紳士服販売事業におきましては、新繊維水溶性ビニロン「P.V.A」の中空糸を使用した軽くて暖かい「新繊維リラックススーツ」や新素材「コンパクトウール」にシルクを織り込んだ光沢スーツ「輝くモテスーツ」を提案、また新素材「ミラーレ」を使用したメンズフォーマル「f2stage」をクラレトレーディング株式会社と共同開発するなど新商品の開発により売上の拡大を図ってまいりました。

店舗面におきましては、ショッピングセンターやファッションビルへのテナント出店、大きいサイズの店「フォーエル」の出店を行うとともに、不採算店舗の撤退も実施しました結果、当第3四半期連結累計期間末の総店舗数は383店舗となりました。

これらの結果、個人消費の後退による客単価の下落などにより、当第3四半期連結累計期間におきましては売上高377億4千7百万円、11億7千5百万円の営業損失となりました。

（カード事業）

紳士服販売事業における多様化した顧客ニーズに的確に対応するとともに、同事業の営業推進部門の強化・支援を主たる目的としてカード事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては売上高3億1千5百万円、営業利益2千1百万円となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高7億4千8百万円、5千5百万円の営業損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、新規出店等により、商品及び差入保証金が増加いたしました。現金及び預金が減少したことに加え、減損損失を19億4千6百万円計上したことによる有形固定資産の減少などの要因により、前期末比5億8千9百万円減の624億7千2百万円となりました。有利子負債は、前期末比34億7千3百万円増の104億9千4百万円となりました。純資産は、24億8百万円の四半期純損失などによる利益剰余金の減少により、前期末比26億3千5百万円減の347億8百万円となり、自己資本比率55.6%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月7日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。これに伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,182,290	5,317,659
受取手形及び売掛金	83,927	110,262
営業貸付金	502,329	563,752
有価証券	—	9,001
商品	14,730,936	14,393,742
貯蔵品	108,387	136,001
その他	5,059,917	4,732,727
貸倒引当金	△1,052	△183
流動資産合計	24,666,736	25,262,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,188,846	10,591,950
土地	14,149,621	13,936,802
その他（純額）	1,204,838	1,157,072
有形固定資産合計	24,543,306	25,685,825
無形固定資産		
のれん	243,641	10,664
その他	318,991	128,997
無形固定資産合計	562,632	139,662
投資その他の資産		
差入保証金	6,702,866	6,342,064
その他	6,065,472	5,706,442
貸倒引当金	△68,289	△74,415
投資その他の資産合計	12,700,049	11,974,091
固定資産合計	37,805,987	37,799,579
資産合計	62,472,724	63,062,542
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,910,424	10,431,419
短期借入金	5,400,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,771,197	2,133,122
未払法人税等	7,582	625,060
ポイント引当金	758,938	582,084
賞与引当金	39,600	271,710
その他	3,410,830	4,853,132
流動負債合計	22,298,572	20,196,529
固定負債		
長期借入金	3,322,825	3,587,484
退職給付引当金	1,323,208	1,252,820
その他	819,486	681,235
固定負債合計	5,465,520	5,521,540
負債合計	27,764,093	25,718,069

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,991,368	3,991,368
資本剰余金	3,864,978	3,864,978
利益剰余金	27,142,029	29,802,395
自己株式	△287,555	△287,390
株主資本合計	34,710,820	37,371,350
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,177	△24,804
繰延ヘッジ損益	△1,739	△2,072
評価・換算差額等合計	△3,917	△26,877
少数株主持分	1,727	—
純資産合計	34,708,631	37,344,473
負債純資産合計	62,472,724	63,062,542

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	38,811,807
売上原価	18,021,916
売上総利益	20,789,890
販売費及び一般管理費	22,209,126
営業損失(△)	△1,419,235
営業外収益	
受取利息	19,753
受取配当金	6,838
受取地代家賃	175,605
その他	59,670
営業外収益合計	261,867
営業外費用	
支払利息	99,287
貸貸費用	66,216
その他	14,667
営業外費用合計	180,171
経常損失(△)	△1,337,538
特別利益	
固定資産売却益	3,952
貸倒引当金戻入額	5,256
賞与引当金戻入額	116,758
受取補償金	58,076
特別利益合計	184,043
特別損失	
投資有価証券評価損	47,065
固定資産除売却損	221,373
減損損失	1,946,832
事業譲渡損	37,142
特別損失合計	2,252,413
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,405,909
法人税、住民税及び事業税	125,156
法人税等調整額	△1,122,825
法人税等合計	△997,669
四半期純損失(△)	△2,408,240

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	△3,405,909
減価償却費	1,390,045
減損損失	1,946,832
のれん償却額	25,539
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	148,458
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△232,110
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53,362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,256
受取利息及び受取配当金	△26,591
支払利息	99,287
長期貸付金の家賃相殺額	75,987
投資有価証券評価損益 (△は益)	47,065
有形固定資産除売却損益 (△は益)	66,387
事業譲渡損益 (△は益)	37,142
売上債権の増減額 (△は増加)	1,070,402
営業貸付金の増減額 (△は増加)	61,422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,306
仕入債務の増減額 (△は減少)	149,648
経費支払手形・未払金の増減額 (△は減少)	△1,618,041
その他	△78,089
小計	△155,110
利息及び配当金の受取額	10,204
利息の支払額	△99,813
法人税等の支払額	△1,269,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,514,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△15,000
投資有価証券の取得による支出	△15,935
投資有価証券の売却による収入	9,014
有形固定資産の取得による支出	△1,216,462
有形固定資産の売却による収入	3,952
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△213,577
事業譲渡による収入	109,314
長期貸付けによる支出	△65,133
長期貸付金の回収による収入	14,130
差入保証金の差入による支出	△592,828
差入保証金の回収による収入	255,057
その他	△137,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,864,923

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,100,000
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,614,714
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,086
自己株式の取得による支出	△164
配当金の支払額	△251,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,228,871
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,150,369
現金及び現金同等物の期首残高	5,312,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,161,790

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	紳士服販売 事業 (千円)	カード事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,747,700	315,325	748,780	38,811,807	—	38,811,807
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	188,525	479,386	667,911	△667,911	—
計	37,747,700	503,850	1,228,167	39,479,719	△667,911	38,811,807
営業利益又は営業損失 (△)	△1,175,080	21,967	△55,028	△1,208,141	△211,093	△1,419,235

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

紳士服販売事業…スーツ、ジャケット、スラックス、カジュアル等の衣料品販売

カード事業…クレジットカード業

その他事業…100円ショップ事業、広告代理業等

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	41,433
II 売上原価	18,573
売上総利益	22,860
III 販売費及び一般管理費	22,843
営業利益	16
IV 営業外収益	253
V 営業外費用	179
経常利益	90
VI 特別利益	84
VII 特別損失	828
税金等調整前四半期純損失 (△)	△653
税金費用	△54
四半期純利益	△598